2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社京都ホテル	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9723	URL	https://www.kyotohotel.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	清水 博
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経理部長	（氏名）	井手 章　　(TEL) 075(211)5111
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,536	1.7	333	4.5	244	8.2	216	△0.7
2026年３月期中間期	4,461	4.4	319	2.1	225	△4.6	217	△2.3

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	16.25	―
2026年３月期中間期	16.37	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	16,724	3,574	21.4
2026年３月期	17,105	3,458	20.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,574百万円　　2026年３月期　3,458百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	△0.7	800	△27.8	600	△34.5	400	△54.2	29.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,065,400株	2026年３月期	12,065,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	246株	2026年３月期	242株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,065,156株	2026年３月期中間期	12,065,158株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年3月期	―	0.00	―	40,000.00	40,000.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当中間期の経営成績の概況 ……2
（２）当中間期の財政状態の概況 ……4
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……4
２．中間財務諸表及び主な注記……5
（１）中間貸借対照表 ……5
（２）中間損益計算書 ……7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）中間財務諸表に関する注記事項 ……9
(継続企業の前提に関する注記) ……9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……9
(セグメント情報) ……9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直したほか、企業の設備投資も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中東情勢をはじめとする地政学リスクに伴うエネルギー価格や原材料価格の変動、金利上昇によるコスト負担増に加え、自然災害による観光需要の減少や消費活動の停滞も懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、円安を背景とした訪日外国人需要の拡大に加え、企業や各種団体による大型宴会の需要も堅調に推移いたしました。一方、一般観光客については、夏季の猛暑や豪雨等の影響により、一部観光需要の減少も見られました。

このような状況下、当社におきましては、各種イベントの開催や販売促進施策を積極的に展開し、お客様の満足度の向上に努めてまいりました。また、当社が培ってきた歴史や伝統といった強みを積極的に発信し、ブランド価値の向上を図るとともに、SNSやホームページを活用した情報発信を強化することで、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。一方、人件費の増加や仕入コストの上昇、金利上昇に伴う支払利息の増加などが利益を圧迫しました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高4,536百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益333百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益244百万円(前年同期比8.2%増)、中間純利益は216百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

ホテルの部門別営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

ホテルオークラ京都におきましては、団体客については、国内は低調に推移したものの、海外については定期的に実施されるツアーや新規大型MICE案件の獲得により、団体旅行全体では前年同期を上回りました。個人客につきましては、国内の会員予約や旅行会社経由の利用が増加したものの、中国を中心とした海外個人客の利用減少により前年同期を下回りました。こうしたなか、団体需要の伸長が個人需要の減少を補い、売上高は前年同期を上回りました。

からすま京都ホテルにおきましては、海外団体客が堅調に推移した一方、修学旅行や企業旅行などの国内団体客が減少したことから、団体旅行客は前年同期並みとなりました。個人客につきましては、国内の旅行会社経由およびインターネット経由が堅調に推移したものの、中国を中心とした海外個人客の大幅な利用減少の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、宿泊部門の売上高は1,962百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(宴会部門)

ホテルオークラ京都におきましては、一般宴会の受注件数は前年同期を下回ったものの、祝賀会やMICE案件など大型宴会の受注により、利用人数及び利用単価が上昇し、売上高は前年同期を上回りました。一方、婚礼部門は市場規模の縮小の影響を受け、受注件数および売上高ともに前年同期を下回りました。

からすま京都ホテルにおきましては、一般宴会の受注件数は前年同期を下回ったものの、祇園祭や五山の送り火関連が好調に推移したことから、売上高は前年同期並みを確保いたしました。

この結果、宴会部門の売上高は1,280百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(レストラン部門)

ホテルオークラ京都におきましては、各店舗におけるイベント展開、宿泊客利用の促進及びテイクアウト商品の販売強化などの販売促進施策を推進し、営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、鉄板焼「ときわ」及び中国料理「桃李」では利用客数が増加し、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、その他のレストランにおいても安定した集客に加え、利用単価が上昇したことから、売上高は堅調に推移し、前年同期を上回りました。

からすま京都ホテルにおきましては、中国料理「桃李」において、顧客の定着および団体利用の増加により、利用客数が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。また、バー「アンカー」においても、既存顧客の安定した利用に加え宿泊客による利用も増加したことから、利用客数が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、レストラン部門の売上高は1,032百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(その他部門)

ホテルオークラ京都におきましては、フィットネスクラブの会費収入等により安定的な売上高を確保した一方、一部テナントの退店等の影響により賃貸料収入が減少いたしました。

この結果、その他部門の売上高は260百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)		対前年同期 増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,962,466	43.3	△0.4
宴会部門	1,280,822	28.2	3.5
レストラン部門	1,032,284	22.8	4.7
その他部門	260,570	5.7	△2.8
合計	4,536,144	100.0	1.7

（２）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ380百万円減少し、16,724百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ496百万円減少し、13,150百万円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ115百万円増加し、3,574百万円となり、自己資本比率は21.4％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券（国債）の取得による支出等により、前事業年度末に比べ2,106百万円減少し、当中間会計期間末は2,033百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は458百万円(前年同期は660百万円の獲得)となりました。これは主に税引前中間純利益239百万円や減価償却費358百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,155百万円(前年同期は219百万円の使用)となりました。これは主に有価証券（国債）の取得による支出1,978百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は409百万円(前年同期は361百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出230百万円や株主への配当金の支払額99百万円などがあったことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想につきましては、2026年5月12日に公表いたしました予想値の達成が概ね可能であると判断していることから、現時点では修正を行っておりません。今後の地政学リスクを含む経済環境の変化や世界経済の動向等に関する情報収集・分析を継続し、業績の見込みの見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140,283	2,033,905
売掛金	605,778	504,382
有価証券	－	1,980,609
原材料及び貯蔵品	70,570	69,394
前払費用	37,380	54,631
その他	11,151	11,427
貸倒引当金	△63	△52
流動資産合計	4,865,100	4,654,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,439,155	6,226,894
構築物（純額）	11,433	10,775
機械装置及び運搬具（純額）	55,154	48,565
器具及び備品（純額）	141,495	139,210
土地	4,889,637	4,889,637
リース資産（純額）	161,258	162,096
建設仮勘定	44,000	77,000
有形固定資産合計	11,742,134	11,554,179
無形固定資産		
ソフトウエア	44,231	41,277
リース資産	37,190	32,220
電話加入権	4,197	4,197
無形固定資産合計	85,619	77,695
投資その他の資産		
投資有価証券	5,314	5,314
長期前払費用	10,690	8,058
前払年金費用	117,946	159,797
差入保証金	52,425	52,048
繰延税金資産	211,584	190,543
その他	14,730	22,832
投資その他の資産合計	412,691	438,594
固定資産合計	12,240,445	12,070,468
資産合計	17,105,545	16,724,768

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,145	150,336
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,000
リース債務	55,206	60,436
未払金	645,658	436,486
未払費用	91,719	75,921
未払法人税等	4,990	2,495
前受金	112,846	122,629
預り金	73,892	50,829
前受収益	47,550	75,455
賞与引当金	75,090	72,120
その他	4,632	6,908
流動負債合計	1,821,733	1,577,619
固定負債		
社債	872,000	840,000
長期借入金	10,180,000	9,950,000
リース債務	167,773	158,920
長期未払金	115,021	139,912
長期預り保証金	490,802	484,302
固定負債合計	11,825,597	11,573,134
負債合計	13,647,330	13,150,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	929,635	929,635
資本剰余金合計	954,635	954,635
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,403,760	2,519,562
利益剰余金合計	2,403,760	2,519,562
自己株式	△180	△182
株主資本合計	3,458,215	3,574,014
純資産合計	3,458,215	3,574,014
負債純資産合計	17,105,545	16,724,768

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,461,297	4,536,144
売上原価	656,821	684,392
売上総利益	3,804,476	3,851,752
販売費及び一般管理費	3,484,919	3,517,961
営業利益	319,556	333,790
営業外収益		
受取利息	559	2,357
有価証券利息	―	2,022
受取手数料	1,745	1,777
基地局設置手数料	1,699	1,699
受取解決金	―	25,852
受取保険金	1,726	407
その他	2,407	1,789
営業外収益合計	8,138	35,905
営業外費用		
支払利息	100,490	124,245
支払手数料	1,248	1,170
その他	464	264
営業外費用合計	102,202	125,679
経常利益	225,492	244,016
特別損失		
固定資産除却損	2,234	4,030
特別損失合計	2,234	4,030
税引前中間純利益	223,258	239,985
法人税、住民税及び事業税	2,556	2,816
法人税等調整額	3,083	21,041
法人税等合計	5,639	23,858
中間純利益	217,619	216,127

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	223,258	239,985
減価償却費	348,914	358,995
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△90	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,420	△2,970
前払年金費用の増減額（△は増加）	△20,459	△41,851
受取利息及び受取配当金	△559	△4,380
支払利息	100,490	124,245
固定資産除却損	2,234	4,030
受取解決金	－	△25,852
売上債権の増減額（△は増加）	77,364	101,396
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,169	1,176
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,441	△35,808
未払金の増減額（△は減少）	△36,549	△95,153
その他	81,578	△58,603
小計	764,990	565,199
利息及び配当金の受取額	559	2,416
利息の支払額	△100,412	△124,209
解決金の受取額	－	20,250
法人税等の支払額	△5,051	△5,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,086	458,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△1,978,735
有形固定資産の取得による支出	△218,166	△170,621
無形固定資産の取得による支出	△700	△2,507
その他	△152	△3,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,018	△2,155,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△230,000	△230,000
リース債務の返済による支出	△17,006	△28,737
割賦債務の返済による支出	△6,439	△18,713
社債の償還による支出	△32,000	△32,000
自己株式の取得による支出	－	△2
配当金の支払額	△75,995	△99,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,442	△409,235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	79,625	△2,106,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,930	4,140,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,557,555	2,033,905

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社は、内外顧客の宿泊、宴会、レストラン等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社は、内外顧客の宿泊、宴会、レストラン等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。